

高等教育機関への進学移動と 東京大都市圏への人口集中

磯 田 則 彦*

I はじめに

21 世紀に入ってからのがわが国の人口移動の空間パターンや地域構造は、全国レベルでマクロに捉える限り、東京大都市圏への一極集中の状態にあるといえる。磯田（2003a；2008）においては、20 世紀後半から 21 世紀初頭にかけての比較的長い期間にわたり国内人口移動の空間パターンと地域構造について考察したが、ここ数年間における同大都市圏の転入超過数の着実な伸びは他の大都市圏とはまったく異なる動向といえる。年間 15 万人を上回る 3 大都市圏の転入超過数のほとんどすべてが東京大都市圏によって説明可能であることがそれを証明している（第 1 表）。

日本の中心地域のうち、東京大都市圏のみが大きな転入超過数を示す要因にはいくつかのものが考えられる。例えば、まず第 1 に、1990 年代以降の経済のグローバル化の本格的な進展のなかで、同圏が大阪・名古屋の両大都市圏との間で都市の階層性において格差を拡大してきたことが指摘できよう（磯田，2003b）。第 2 に、多分に年齢選択的な国内人口移動（磯田，2004a）において、東京大都市圏は多くの若年層を非大都市圏や大阪・名古屋両大都市

* 福岡大学人文学部教授

圏から集めてきたことである。要するに、高等教育への進学率が1990年代以降急速に上昇してきたなかで、同圏は国内の他のどの地域よりも高等教育機会の提供の面で競争力があったのである。そして第3に、前2者と密接不可分であるが、高等教育を受けた若年層が就業機会が豊富であり、かつ所得水準の高い東京大都市圏¹⁾に多数残留するとともに、非大都市圏や大阪・名古屋の両大都市圏から同圏にコンスタントに流入してきているのである(磯田 2003b; 2004b など)。一方、第4に、東京大都市圏からの転出者数はこの数年減少傾向が顕著であり、従来のような水準には至っていない(第1表)。これには、同圏の人口構造の変化²⁾やそこに在住する人々の各種機会の獲得状況に変化が現れたためであると考えられる。これらの他にもさまざまな要因が考えられるが、上記の諸要因が前述の国内人口移動の空間パターンや地域構造に与える影響は大きいといえる。

そこで、本稿においては、いくつかの主要因のうち、東京大都市圏の高等教育機会の提供とそれによる若年層の人口移動について取り上げ、近年の同圏への人口集中について検討してみたい。具体的には、全国レベルでみたときに高等教育機会の提供の面で同圏と他地域の間どの程度の格差が存在するのか。この格差を受けて、若年層はどのような人口移動のパターンを示すのかを考察の対象とする。

II 高等教育機関と若年層の人口移動

わが国の高等教育は、4年制大学、短期大学、高等専門学校をはじめとして、専修学校の専門教育課程などの機関を通じて提供される。高等教育が普及した現在においては、これらの高等教育機関の数は多数にのぼる。いわば、選択機会・質ともにこれまでにない水準となっている。前記のうち若年層の人口移動との関係でとくに注目されるのは、全国的な立地状況に格差がみられるととも

に、立地件数が多く収容力の大きな機関である。そこで、本稿においては、4年制大学と専修学校（専門課程）の両者を中心に、従来より高等教育においてとりわけ女子教育に重要な役割を果たしてきた短期大学も取り上げ考察の対象とする。以下において、4年制大学、短期大学、および専門課程を設置する専修学校の数と学生・生徒数の変化についてまとめてみたい。

まず、4年制大学についてみると、1948年当時12校のみであった4年制大学は翌1949年の新制大学の設置を受けて178校にまで増加する。その後は、高度経済成長による所得水準の上昇や高等教育への進学希望の高まり、女子生徒の4年制大学志向の高まりなどを背景に着実にその数を増してきた。そして、2008年現在全国に765校存在する。この間、学生数は1948年当時の11,978人から2008年の2,836,127人へと大幅に増加した。

次に、短期大学についてみると、地域レベルでの新たな高等教育の普及を目標に1950年当時は149校でスタートしたが、1990年の593校までその数を大幅に増加させてきた。しかしながら、1990年代以降は女子生徒の4年制大学志向の高まりや少子化による経営状況の悪化等を受けて4年制大学への移行や統廃合などが進み、2008年現在は417校にまで減少している。この間、学生数は1950年当時の15,098人から1993年の530,294人へと大幅に増加した後、減少に転じ2008年現在は172,726人となっている。

最後に、専門課程を設置する専修学校についてみると、1975年の学校教育法の改正（従来の各種学校から新たな専修学校への枠組みの変更）後、「新専修学校」として着実にその数をのばしてきた。すなわち、1976年の683校から1998年の3,000校余りに至るまでである。ただし、近年はその数を若干減少させており、2008年現在専門課程を設置する専修学校の数は2,968校となっている。この間、生徒数は1976年当時の90,619人から1993年の701,649人へと大幅に増加した後、減少に転じ2008年現在は582,864人となっている。

ところで、高等教育機関の立地状況と学生数の分布には地域間での差異が認

められる。そして、この差異と若年層の人口移動が高等教育機会の量および質の問題を通じて密接な関係を示すことが予想される。次章においては、都道府県間での高等教育機関数と学生・生徒数の現況を考察する。

Ⅲ 都道府県別にみた高等教育機関の立地と学生数

第2表は、2008年における都道府県ごとにみた4年制大学の数と学生数である。全国において最も4年制大学の数が多いのは東京都であり、国公立17校、私立117校の合わせて134校が立地している。学生数は男女合わせて701,649人であり、学校数および学生数ともに第2位の大阪府を大きく上回っている。また、東京都に隣接し同大都市圏の一部を構成している埼玉・千葉・神奈川の郊外3県においても学校数および学生数が比較的多く、東京大都市圏全体では学校数216校、学生数1,144,894人とそれぞれ全国の28.2%、40.4%を占めている。東京大都市圏に立地する4年制大学は学部・学科数も多く、同圏は高等教育機会の量および質ともに全国第1の位置づけにあるといえる。

大阪府は、上述のとおり東京都に次いで学校数および学生数が多く、それぞれ55校、226,600人となっている。これに隣接する京都府および兵庫・奈良両県の郊外府県を加えると、学校数139校、学生数533,370人と全国第2の高等教育機会の供給地となっている。ただし、両者の占める値は、学校数で全国の18.2%、学生数で18.8%となっており、前述の東京大都市圏と比較すると、とりわけ学生数において全国比の格差が顕著である。

東京都、大阪府に次いで学校数および学生数が多いのは愛知県であり、それぞれ50校、188,121人³⁾となっている。隣接する岐阜・三重両県のそれらを加えた名古屋大都市圏における学校数は70校で全国比9.2%、学生数は224,166人で同7.9%となっており、東京大都市圏はもとより大阪大都市圏と比較しても限定的な値にとどまっている。

上述の3大都市圏全体の学校数および学生数は、425校、1,902,430人となり、それぞれ全国の55.6%、67.1%を占めており東京大都市圏を中心に3大都市圏に高等教育機会が集中していることが理解できる。

次に、第3表は、2008年における都道府県ごとにみた短期大学の数と学生数である。周知のとおり、短期大学の数および学生数は前述の4年制大学に比べると少なく、4年制大学とは学生の性比も大きく異なる。学校数はピーク時に比べてずいぶん減少しており、2008年現在417校となっている。また、学生数は172,726人と4年制大学の16分の1に不足しており、全学生に占める女子の割合は9割近くに及ぶ。この短期大学も東京都が学校数および学生数ともに全国で最も多く、それぞれ51校、25,606人となっている。郊外県を含めた東京大都市圏におけるそれらは、学校数99校、学生数45,025人となっており、それぞれ全国比23.7%、26.1%となっている。これらの比率は、とくに学生数において4年制大学に比べると低い値にとどまっており、同圏への集中度は相対的に低いものとなっている。

大阪府を中心とした同大都市圏においては、学校数77校、学生数33,870人と全国比各18.5%、19.6%と4年制大学のそれらとほぼ同水準の値を示している。また、愛知県をはじめとした名古屋大都市圏においては、学校数43校、学生数17,446人と同じく全国比各10.3%、10.1%と4年制大学のそれらを若干上回る水準となっている。結果、3大都市圏においては、学校数219校、学生数96,341人となり、全国比は各52.5%、55.8%となり4年制大学よりは集中度が低くなるものの、短期大学および学生数の過半数が3大都市圏に集中していることに変わりはない。ただし、地域間での若年層の人口移動に与える影響については、小規模校が多く学生数も少ない点、加えて地域密着型で女子学生が多いため遠距離移動が相対的に生じにくい点などが指摘でき、4年制大学に比べるとかなり小さいと考えられる。

最後に、第4表は、2008年における都道府県ごとにみた専修学校のうち専

門課程を設置する学校の数と生徒数である。専修学校のうち専門課程を設置している学校の数は、全国で2,968校に上り4年制大学のそれを大きく上回っている。ただし、生徒数は582,864人とどまり短期大学同様小規模校が多いことがわかる。4年制大学に比べると女子の占める割合が高いことがわかり、各専門課程の教育内容と密接に関わっていることが推察される⁴⁾。

最も専修学校（専門課程）が多いのは東京都であり、学校数397校、生徒数137,190人となっている。郊外県を加えた東京大都市圏全体では、学校数697校、生徒数188,317人となり、それぞれ全国比23.5%、32.3%を占めている。これらの値は、4年制大学には及ばないものの、生徒数においては短期大学を上回る水準となっている。

大阪府を中心とした同大都市圏においては、学校数403校、生徒数99,676人と全国比各13.6%、17.1%と4年制大学のそれらの水準を下回っている。また、愛知県をはじめとした名古屋大都市圏においても、学校数247校、生徒数44,897人と同じく全国比各8.3%、7.7%と同様に4年制大学のそれらを若干下回る水準となっている。結果、3大都市圏においては、学校数1,347校、生徒数332,890人となり、全国比は各45.4%、57.1%となり4年制大学よりは集中度が低くなるものの、生徒数の過半数が3大都市圏に集中していることに変わりはない。近年においては、専修学校（専門課程）への進学者数および生徒数は短期大学のそれらを大きく上回っており、地域間での若年層の人口移動に与える影響は、以前にも増して大きくなっているものと考えられる。なお、専修学校（専門課程）の学校数および生徒数は、札幌市を有する北海道や福岡・北九州両市を有する福岡県で比較的多くなっている点も注目される。

IV 高等教育への進学率の地域的差異

1. 4年制大学および短期大学への進学率の推移

『学校基本調査報告書』によると、1950年代以降のわが国の高等教育への進学状況が把握できる。以下に4年制大学および短期大学への進学率の推移を考察する。

第5表は、高等学校卒業時における4年制大学および短期大学への進学率と就職率の1950年代以降の推移をまとめたものである。1954年当時の4年制大学への進学率は計7.9%であり、現在に比べるとかなり低い水準にあったといえる。加えて、当時は男13.3%、女2.4%と男性と女性間に大きな格差が存在していた。一方、短期大学へのそれは、計2.1%と同様に低い水準にあったが、男女間での進学率の差はほとんどみられなかった。このような低い進学率がみられた一方で、就職率は計48.5%と高い値を示していた。就職率は、その後高度経済成長期中頃の1960年代前半にかけて上昇していく。

その後、4年制大学への進学率は、高度経済成長に伴う所得水準の向上と相まって1970年代中頃の20%台後半まで着実に上昇していった。短期大学へのそれはほぼ同様の傾向を示しており、1970年代中頃以降1990年代までは10%台前半の値で推移していた。進学率の男女間での格差もこの間に形成されている。

4年制大学への進学率はその後1980年代に伸び悩んだものの、1990年代に入ると再び上昇傾向に転じた。この期間においては、とりわけ女子の進学率の上昇に顕著なものがみられた。一方短期大学は、第2次ベビーブーマー進学時の1990年代前半をピークにその後の進学率は低下している。そして、2008年現在の4年制大学への進学率は49.1%、短期大学へのそれは6.3%となっている。なお、就職率は19.0%である。

2. 進学率の地域的差異

第6表は、都道府県別にみた4年制大学・短期大学への進学者数、専門課程を設置する専修学校への進学者数、および就職者数をまとめたものである。ま

た、第7表は、同じく都道府県別にみた4年制大学・短期大学への進学率、専門課程を設置する専修学校への進学率、および就職率をまとめたものである。

まず、両表より高等学校卒業時の進路の8割から9割が4年制大学、短期大学、専修学校（専門課程）、新規就職により説明可能であることがわかる。もちろん、これらの率の組み合わせには地域的な差異が認められ、「大学・短期大学への進学率」は36.1%～64.5%の範囲で、「専修学校（専門課程）への進学率」は11.1%～23.9%の範囲で、「就職率」は7.5%～33.5%の範囲で地域間での差異が認められる。

すなわち、「大学・短期大学への進学率」は京都府の64.5%を筆頭に、東京都や神奈川県、および広島県などで60%を上回る。また、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、四国などの多くの県でも50%台の比較的高い値を示している。一方で、沖縄県や岩手県では30%台後半、北海道や東北、山陰、九州の多くの県では40%台前半の相対的に低い値を示す。「大学・短期大学への進学率」は、いわば国内の中心地域とその周辺部で高く、周辺地域で低い値を示すといった大まかな傾向を示している。

また、「専修学校（専門課程）への進学率」は沖縄県の23.9%を筆頭に、北海道や新潟・長野・島根・高知などの諸県で20%以上の高い値を示す。また、東北・北関東・四国・九州の各地方のなかには10%台後半の比較的高い値を示す県が多い。一方で、東京都をはじめとして、神奈川県、東海、近畿などでは低い値を示している。

一方、「就職率」は佐賀県の33.5%を筆頭に、九州や東北の諸県で30%台の高い値を示す県が多くみられる。これに対して、東京都や神奈川県などの南関東や京都・大阪両府などの近畿で「就職率」は低くなっている。「大学・短期大学への進学率」とは対照的に国内の周辺地域で高く、中心地域で低い値を示す傾向にある。

V 高等学校卒業時における地域間移動と 3大都市圏の転入超過数

高等教育が普及し、基本的に地域間移動の選択が自由に行えるわが国の人口移動は、多分に年齢選択的である。本稿が考察の対象とする全国レベルでの人口移動についてはこの点がとくに当てはまりやすい。とりわけ、後期中等教育修了時のいわゆる進学移動は比較的長い距離を移動するものが多数にのぼることがわかっている。そこで、本章においては、高等学校卒業時における4年制大学および短期大学への進学移動について考察の対象とする。なお、その際には、同時点におけるいわゆる就職移動との比較考察も行う。両者の空間パターンや地域構造、移動者数に差異がみられるのか否かを検証したい。具体的には、非大都市圏をいくつかの地域に分割したうえで、それらの地域と中心地域である3大都市圏との間の転入超過数について分析する。

まず第一に、非大都市圏については、従来からの地域的なまとまりを考慮に入れた結果、次の9地域に分割した。すなわち、北海道、東北、北関東、甲信越・静岡、北陸、滋賀・和歌山、中国、四国、九州・沖縄である。ここで、滋賀・和歌山という地域が設定された理由は、中心地域の大阪および名古屋大都市圏を最も一般的な府県により組み合わせさせた結果である。次に、上記の9地域と3大都市圏との間の転入超過状況について、4年制大学および短期大学への進学時の移動、および就職時のそれからそれぞれ考察する。

1. 4年制大学進学時における地域間移動と3大都市圏の転入超過数

第8表は、4年制大学進学時における地域間移動による3大都市圏の転入超過数を表したものである。まず、東京大都市圏についてみると、甲信越・静岡の18,594人をはじめとして、北関東から18,443人、東北から11,268人と東日本地域からの転入超過数が大きな値を示していることがわかる。これに対して、

西日本地域からの転入超過数は、九州・沖縄の7,456人が比較的大きな値を示しているものの、中国3,969人、四国2,319人と相対的に小さな値にとどまっている。しかしながら、これらの転入超過数も名古屋大都市圏や大阪大都市圏の同値と比較すると大きなあるいは同程度の転入超過数となっている。その結果、東京大都市圏は非大都市圏のいずれの地域からも転入超過の状態にあり、その合計は67,559人にもものぼり、大阪大都市圏および名古屋大都市圏の同値を大きく上回っている。加えて、東京大都市圏は、大都市圏間移動においても、名古屋大都市圏に対して5,003人、大阪大都市圏に対しても2,981人の転入超過の状態にあり、都合7,984人の転入超過となっている。非大都市圏に対する転入超過数と大都市圏間移動によるそれを合わせると、同圏の転入超過数は7万5,000人以上となる。第Ⅲ章において分析したとおり、東京大都市圏には多数の4年制大学が集積立地していたが、この教育機会の地域間での格差が上述の結果に表れているものと判断される。なお、前述のとおり、今世紀初頭の東京大都市圏の転入超過数は最大15万人程度となっているが、このうちのかなりの部分が4年制大学への進学時の地域間移動から説明可能であると考えられる。

次に、大阪大都市圏についてみると、中国の4,423人をはじめとして、四国から4,058人、滋賀・和歌山から2,893人、九州・沖縄から2,758人と西日本地域からの転入超過数が比較的大きな値を示していることがわかる。これに対して、東日本地域からの転入超過数は、北陸の2,169人を除けば400人弱から1,500人強と小さな転入超過数にとどまっている。その結果、大阪大都市圏は非大都市圏のいずれの地域からも転入超過の状態にあるものの、その合計は19,088人と前述の東京大都市圏と比較すると4分の1余りにとどまっている。加えて、東京大都市圏が程度の差はあるものの、西日本地域も含めたかなり広範な範囲から若年層を吸収しているのに対して、大阪大都市圏の吸引圏は西日本地域を主とした北陸以西の範囲にほぼ限定される。さらに、大阪大都市圏は、

大都市圏間移動においても、東京大都市圏に対して2,981人の転出超過を示しており、両大都市圏間での高等教育機会の格差が反映された結果となっている。その一方で、名古屋大都市圏に対しては3,555人の転入超過の状態にあり、高等教育機会の大都市圏間での格差が確認できる。大阪大都市圏は、東京・名古屋の両大都市圏に対して都合574人の転入超過となっている。非大都市圏に対する転入超過数と大都市圏間移動によるそれを合わせると、同圏の転入超過数は2万人近くとなるが、この値も東京大都市圏との間には大きな差異が認められる。しかしながら、第Ⅲ章において分析したとおり、大阪大都市圏には多数の4年制大学が集積立地しており、この機能が若年層を同大都市圏に東京大都市圏に次いで呼び込んでいる点は注目される。なぜなら、大阪大都市圏の今世紀初頭の全年齢階級での転入超過数は-2万人を越えているからである。

最後に、名古屋大都市圏についてみると、非大都市圏からの転入超過数は限定的であり、かつ地域間での差異が認められる。すなわち、最も大きな値を示す甲信越・静岡でも2,001人であり、ほか九州・沖縄、四国、北陸、中国などがプラスの値を示す。一方、滋賀・和歌山の-357人をはじめとして、北関東-112人、北海道-110人、東北-58人などが転出超過を示す。その結果、非大都市圏に対する転入超過数は2,396人と東京および大阪の両大都市圏と比べて著しく小さな値にとどまっている。加えて、大都市圏間の移動についてみると、東京大都市圏に対して-5,003人、大阪大都市圏に対して-3,555人と両者合わせて8,558人の大幅な転出超過となっている。したがって、名古屋大都市圏については、比較的多数の高等教育機関が立地しているものの、東京・大阪の2大都市圏への転出超過が大きく影響し、大学進学時の若年層の移動においては同圏は顕著な吸引力をもたないものと考えられる。

2. 短期大学進学時における地域間移動と3大都市圏の転入超過数

第9表は、短期大学進学時における地域間移動による3大都市圏の転入超過

数を表したものである。まず第1に、4年制大学進学時の地域間移動とは異なり各大都市圏ともに転入超過数がかなり小さな値にとどまることが指摘できる。すなわち、東京大都市圏で4,000人余り、大阪大都市圏で3,000人足らず、名古屋大都市圏で数百人程度である。前述のとおり、短期大学は4年制大学とは進学者の性比や移動距離などがかなり異なる。これらの点を反映して進学時の地域間移動に与えるインパクトは限定的なものといえる。第2に、4年制大学とは異なり、短期大学の場合、転入超過数に3大都市圏間の顕著な格差が認めがたい点を指摘できる。第3に、各大都市圏の若年層の吸引圏は4年制大学のそれらとほぼ同様であり、決定的な差異は認めがたい。

3. 就職時における地域間移動と3大都市圏の転入超過数

第10表は、就職時における地域間移動による3大都市圏の転入超過数を表したものである。後期中等教育修了時における労働市場への新規参入については、一言でいえば、4年制大学への進学時における地域間移動ほどのインパクトはもたないものの、短期大学のそれと比較するとかなり大きい点が指摘できる。すなわち、東京大都市圏の転入超過数は1万2,000人を上回るとともに、大阪・名古屋両大都市圏のそれらも4,000人以上の比較的大きな値を示す。とりわけ、名古屋大都市圏に関しては、4年制大学や短期大学への進学時における地域間移動については大きな転入超過数は示さなかったものの、新規若年労働力の吸引という点では重要性が高まる点が注目される。また、新規若年労働力を送り出す地域としては、東京大都市圏については東北および九州が重要であり、各大都市圏に共通して重要性をもっている地域としては九州があげられる。これらの地域は前述のとおり、「4年制大学・短期大学への進学率」が相対的に低く、「就職率」が比較的高い地域である。

VI おわりに

本稿においては、東京大都市圏における高等教育機会の提供とそれによる若年層の地域間人口移動の状態について取り上げ、近年の同圏への人口集中について検討した。主たる結果は、以下のようにまとめられる。

- ① 東京大都市圏は、高等教育機関の立地件数と学生数において高い全国比を示しており、国内第一の就学機会の提供地となっている。その全国比は、4年制大学において学校数で28.2%、学生数で40.4%となっており、大阪大都市圏以下の地域との間にとくに学生数において大きな格差が存在する。同圏には大規模校が多く、学部・学科のバリエーションも全国一大きく、高等教育機会の提供において競争力の高い地域となっている。
- ② 高等教育機関への進学者数および進学率を全国的にみてもと、従来にはない高い水準にあると同時に、都道府県間での地域的な差異が存在する。4年制大学をはじめとして、専門課程を設置する専修学校などの立地状況の地域的差異と進学率のそれは密接な関連を有しており、いわば地元での収容能力を超えた地域においては、当然他地域への進学移動による転出がみられる。このことが、地域間での若年層の人口移動に大きな影響力をもっていることは否定できないと判断される。
- ③ 4年制大学への進学移動に際し、東京大都市圏は国内第一の若年層の受け入れ地となっているといえる。非大都市圏および大都市圏からの転入超過数は7万5,000人を上回っており、年間の全年齢階級の転入超過数のかなりの部分に当たる。4年制大学をはじめとして、高等教育機関の選択時に同圏が指向される理由の一つとして、これら高等教育機関と新規労働市場の関係が注目される。すなわち、東京大都市圏は、東日本地域を中心に全国から多くの若年層を吸引すると同時に、新規学卒者の雇用の一大受け入れ地域ともなっているのである。

最後に、本稿においては、利用したデータの制約もあり、若年層の地域間人口移動と東京大都市圏への人口集中の関係を検証するためのいくつかの重要な分析が行えなかったことを付け加えておきたい。なかでも、4年制大学と並んで若年層の地域間移動に多大な影響力をもっていると考えられる専門課程を設置する専修学校への移動と高等教育修了後の新規就職移動を分析の対象としえなかった点は付記しておく必要があると判断される。これらの分析・考察については別稿に期したい。

注

- 1) いわば、東京大都市圏はより多くの若年層にとって自己実現の機会に富んだ地域といえる。
- 2) 年齢選択的な人口移動において、若年層の減少は大きな影響力をもつと考えられる。とりわけ、全国レベルの比較的距離の長い移動については重要である。
- 3) 学生数は、神奈川県に次ぐ。
- 4) 医療関係、文化・教養関係などの専門課程が代表的である。

文 献

磯田則彦（2003a）：20世紀後半における東京大都市圏への人口集中。福岡大学人文論叢，第35巻第2号，pp.469-480.

磯田則彦（2003b）：大阪大都市圏からの人口流出と都市システムの構造変化。福岡大学人文論叢，第35巻第3号，pp.943-956.

磯田則彦（2004a）：日本の国内人口移動研究における移動者の属性分析。福岡大学人文論叢，第36巻第1号，pp.1-12.

磯田則彦（2004b）：福岡都市圏および北九州都市圏における国内人口移動パターン．福岡大学人文論叢，第 35 巻第 4 号，pp.1565-1592.

磯田則彦（2008）：21 世紀初頭における東京大都市圏への人口集中．福岡大学人文論叢，第 39 巻第 4 号，pp.907-926.

第1表 3大都市圏全体と東京大都市圏の転入超過数の推移

(人)

年次	転入者数		転出者数		転入超過数	
	3大都市圏	東京大都市圏	3大都市圏	東京大都市圏	3大都市圏	東京大都市圏
1954年	915,904	535,902	540,594	260,561	375,310	275,341
55年	863,084	501,214	518,637	249,270	344,447	251,944
56年	863,957	495,422	469,923	231,855	394,034	263,567
57年	998,868	549,896	499,199	259,782	499,669	310,114
58年	957,666	551,611	542,546	257,951	415,120	293,660
59年	1,029,382	582,913	544,219	260,622	485,163	322,291
1960年	1,166,311	631,361	577,999	276,095	588,312	355,266
61年	1,284,495	679,055	633,380	301,945	651,115	377,110
62年	1,390,871	739,853	743,791	351,979	647,080	387,874
63年	1,429,540	760,172	805,614	382,509	623,926	377,663
64年	1,454,341	770,720	874,439	415,015	579,902	355,705
65年	1,430,526	779,315	944,461	455,434	486,065	323,881
66年	1,386,069	764,219	971,220	471,460	414,849	292,759
67年	1,418,301	771,496	1,005,003	491,093	413,298	280,403
68年	1,484,630	808,536	1,055,270	523,795	429,360	284,741
69年	1,558,621	831,910	1,117,488	562,114	441,133	269,796
1970年	1,583,586	858,462	1,173,636	588,332	409,950	270,130
71年	1,546,178	846,693	1,239,152	614,278	307,026	232,415
72年	1,451,253	798,375	1,224,087	617,846	227,166	180,529
73年	1,418,281	779,156	1,282,395	663,956	135,886	115,200
74年	1,285,383	712,386	1,233,597	639,500	51,786	72,886
75年	1,198,968	676,460	1,177,830	610,612	21,138	65,848
76年	1,128,269	640,084	1,138,436	595,641	-10,167	44,443
77年	1,140,265	649,987	1,131,118	593,190	9,147	56,797
78年	1,110,221	637,920	1,083,775	568,183	26,446	69,737
79年	1,082,679	626,971	1,076,677	573,828	6,002	53,143
1980年	1,055,695	608,579	1,041,457	557,529	14,238	51,050
81年	1,069,629	621,572	1,024,098	546,681	45,531	74,891
82年	1,076,579	629,890	1,010,293	540,311	66,286	89,579
83年	1,065,001	628,407	972,624	519,198	92,377	109,209
84年	1,051,072	621,340	951,961	508,730	99,111	112,610
85年	1,054,625	626,612	943,982	503,965	110,643	122,647
86年	1,086,007	649,423	927,831	493,702	158,176	155,721
87年	1,089,908	657,523	931,723	493,879	158,185	163,644
88年	1,051,807	635,206	937,058	505,070	114,749	130,136
89年	1,056,027	634,405	951,533	517,190	104,494	117,215
1990年	1,048,682	624,722	976,053	529,677	72,629	95,045
91年	1,036,655	612,673	977,539	535,968	59,116	76,705
92年	1,007,805	589,455	983,316	546,107	24,489	43,348
93年	962,875	552,752	983,018	551,587	-20,143	1,165
94年	921,038	521,728	960,992	538,642	-39,954	-16,914
95年	925,630	524,070	966,729	529,072	-41,099	-5,002
96年	922,350	522,656	920,721	504,404	1,629	18,252
97年	930,784	531,226	909,138	491,561	21,646	39,665
98年	949,668	548,347	903,722	485,934	45,946	62,413
99年	919,181	532,343	874,038	466,660	45,143	65,683
2000年	911,864	537,318	857,662	449,323	54,202	87,995
01年	932,360	553,633	843,744	436,800	88,616	116,833
02年	915,124	546,389	824,877	427,014	90,247	119,375
03年	900,253	532,582	812,524	424,641	87,729	107,941
04年	884,147	518,913	795,868	418,051	88,279	100,862
05年	888,998	521,623	774,320	406,935	114,678	114,688
06年	899,423	529,287	763,243	397,254	136,180	132,033
07年	907,879	540,015	750,821	384,865	157,058	155,150
08年	887,508	528,009	733,430	376,313	154,078	151,696

注：3大都市圏を構成する都府県は以下のとおりとなる。

東京大都市圏：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

大阪大都市圏：大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

名古屋大都市圏：愛知県・岐阜県・三重県

資料：『住民基本台帳人口移動報告年報各年版』

第2表 大学数および学生数（2008年）

都道府県等	大 学 数			学 生 数		
	計	国公立	私立	計	男	女
北海道	36	12	24	92,660	61,298	31,362
青森	9	3	6	15,960	9,543	6,417
岩手	5	2	3	13,292	8,066	5,226
宮城	14	3	11	57,795	34,968	22,827
秋田	5	3	2	9,096	5,925	3,171
山形	4	2	2	12,825	7,804	5,021
福島	8	3	5	17,095	11,870	5,225
茨城	9	4	5	38,202	23,602	14,600
栃木	9	1	8	22,802	13,993	8,809
群馬	14	5	9	26,474	15,273	11,201
埼玉	28	2	26	125,408	74,594	50,814
千葉	27	1	26	117,523	76,897	40,626
東京	134	17	117	701,649	406,021	295,628
神奈川	27	4	23	200,314	126,666	73,648
新潟	17	4	13	28,715	18,056	10,659
富山	5	2	3	11,319	7,333	3,986
石川	12	5	7	28,447	19,984	8,463
福井	4	2	2	9,720	6,719	3,001
山梨	9	4	5	17,931	10,479	7,452
長野	8	2	6	17,067	11,543	5,524
岐阜	12	4	8	20,681	12,679	8,002
静岡	14	3	11	36,005	21,901	14,104
愛知	50	8	42	188,121	108,708	79,413
三重	8	2	6	15,364	9,602	5,762
滋賀	7	3	4	36,834	25,100	11,734
京都	31	6	25	159,806	87,195	72,611
大阪	55	7	48	226,600	147,137	79,463
兵庫	43	8	35	121,699	58,833	62,866
奈良	10	5	5	25,265	13,017	12,248
和歌山	3	2	1	8,768	6,038	2,730
鳥取	2	1	1	7,264	4,960	2,304
島根	2	2	0	7,311	4,516	2,795
岡山	16	2	14	40,508	21,682	18,826
広島	21	7	14	59,422	34,695	24,727
山口	10	3	7	18,997	11,579	7,418
徳島	4	2	2	14,644	8,150	6,494
香川	4	2	2	10,414	6,319	4,095
愛媛	5	2	3	17,258	9,923	7,335
高知	3	2	1	8,856	5,015	3,841
福岡	34	7	27	122,642	75,566	47,076
佐賀	2	1	1	8,845	5,258	3,587
長崎	10	4	6	19,239	9,815	9,424
熊本	10	2	8	30,052	17,348	12,704
大分	5	2	3	16,899	9,794	7,105
宮崎	7	3	4	11,066	6,324	4,742
鹿児島	6	2	4	19,145	12,309	6,836
沖縄	7	3	4	20,128	11,275	8,853
東京大都市圏	216	24	192	1,144,894	684,178	460,716
大阪大都市圏	139	26	113	533,370	306,182	227,188
名古屋大都市圏	70	14	56	224,166	130,989	93,177
3大都市圏計	425	64	361	1,902,430	1,121,349	781,081
全 国	765	176	589	2,836,127	1,695,372	1,140,755

単位：校／人

注：東京大都市圏：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

大阪大都市圏：大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

名古屋大都市圏：愛知県・岐阜県・三重県

資料：『平成20年度学校基本調査報告書』

第3表 短期大学数および学生数（2008年）

都道府県等	短期大学数			学生数		
	計	国公立	私立	計	男	女
北海道	21	1	20	7,472	1,713	5,759
青森	6	0	6	1,684	217	1,467
岩手	5	2	3	1,429	172	1,257
宮城	4	0	4	1,199	62	1,137
秋田	5	1	4	1,470	122	1,348
山形	3	1	2	1,675	160	1,515
福島	5	1	4	2,723	234	2,489
茨城	5	1	4	1,651	128	1,523
栃木	6	0	6	2,408	305	2,103
群馬	11	0	11	2,606	282	2,324
埼玉	15	1	14	5,079	407	4,672
千葉	12	1	11	5,114	688	4,426
東京	51	0	51	25,606	1,952	23,654
神奈川	21	3	18	9,226	682	8,544
新潟	6	1	5	2,640	480	2,160
富山	4	2	2	1,215	210	1,005
石川	5	0	5	2,160	192	1,968
福井	3	0	3	1,473	206	1,267
山梨	4	2	2	1,246	244	1,002
長野	10	1	9	3,596	370	3,226
岐阜	11	1	10	4,467	1,580	2,887
静岡	6	1	5	3,074	261	2,813
愛知	28	0	28	11,171	718	10,453
三重	4	1	3	1,808	255	1,553
滋賀	4	0	4	1,249	230	1,019
京都	17	1	16	6,937	771	6,166
大阪	35	0	35	16,151	1,750	14,401
兵庫	20	0	20	9,045	831	8,214
奈良	5	0	5	1,737	182	1,555
和歌山	1	0	1	364	0	364
鳥取	1	0	1	649	117	532
島根	3	3	0	812	70	742
岡山	10	2	8	4,427	394	4,033
広島	7	1	6	3,412	316	3,096
山口	5	0	5	1,279	226	1,053
徳島	3	0	3	1,036	267	769
香川	3	0	3	1,109	75	1,034
愛媛	5	0	5	1,653	283	1,370
高知	2	1	1	976	214	762
福岡	21	0	21	9,352	787	8,565
佐賀	3	0	3	1,126	126	1,000
長崎	4	0	4	1,156	151	1,005
熊本	2	0	2	915	90	825
大分	5	1	4	2,389	420	1,969
宮崎	3	0	3	1,147	64	1,083
鹿児島	5	1	4	2,509	101	2,408
沖縄	2	0	2	1,104	103	1,001
東京大都市圏	99	5	94	45,025	3,729	41,296
大阪大都市圏	77	1	76	33,870	3,534	30,336
名古屋大都市圏	43	2	41	17,446	2,553	14,893
3大都市圏計	219	8	211	96,341	9,816	86,525
全国	417	31	386	172,726	19,208	153,518

単位：校／人

注：東京大都市圏：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

大阪大都市圏：大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

名古屋大都市圏：愛知県・岐阜県・三重県

資料：『平成20年度学校基本調査報告書』

第4表 専門課程を設置する専修学校の数および生徒数（2008年）

都道府県等	専修学校（専門課程）数			計	生徒数	
	計	国公立	私立		男	女
北海道	169	18	151	31,153	13,112	18,041
青森	30	1	29	2,354	817	1,537
岩手	33	5	28	5,334	2,119	3,215
宮城	60	4	56	18,159	8,227	9,932
秋田	21	1	20	1,614	519	1,095
山形	22	3	19	1,908	570	1,338
福島	39	5	34	5,095	2,086	3,009
茨城	59	2	57	6,650	2,595	4,055
栃木	53	3	50	7,186	2,826	4,360
群馬	62	3	59	8,962	4,164	4,798
埼玉	99	6	93	16,226	7,866	8,360
千葉	90	8	82	14,415	6,272	8,143
東京	397	12	385	137,190	63,491	73,699
神奈川	111	5	106	20,486	8,960	11,526
新潟	73	3	70	14,694	6,451	8,243
富山	29	5	24	3,031	940	2,091
石川	33	3	30	4,249	1,713	2,536
福井	18	3	15	1,578	525	1,053
山梨	21	4	17	2,243	719	1,524
長野	57	8	49	5,856	2,353	3,503
岐阜	34	9	25	4,227	1,936	2,291
静岡	87	11	76	11,452	4,963	6,489
愛知	171	16	155	37,689	17,306	20,383
三重	42	4	38	2,981	777	2,204
滋賀	22	6	16	1,858	559	1,299
京都	54	4	50	13,078	6,865	6,213
大阪	227	4	223	68,952	32,310	36,642
兵庫	89	9	80	15,103	7,050	8,053
奈良	33	4	29	2,543	696	1,847
和歌山	17	5	12	1,635	511	1,124
鳥取	15	4	11	1,273	463	810
島根	17	2	15	2,138	1,011	1,127
岡山	48	2	46	8,641	3,416	5,225
広島	79	2	77	11,418	4,597	6,821
山口	34	4	30	3,958	1,369	2,589
徳島	20	2	18	2,594	783	1,811
香川	26	2	24	3,590	1,544	2,046
愛媛	38	3	35	4,605	1,985	2,620
高知	23	2	21	3,574	1,495	2,079
福岡	153	3	150	36,109	16,692	19,417
佐賀	21	2	19	2,421	912	1,509
長崎	35	2	33	3,759	1,528	2,231
熊本	50	5	45	6,530	2,895	3,635
大分	34	1	33	4,284	1,851	2,433
宮崎	29	0	29	3,676	1,505	2,171
鹿児島	47	2	45	7,645	3,248	4,397
沖縄	47	1	46	8,748	3,908	4,840
東京大都市圏	697	31	666	188,317	86,589	101,728
大阪大都市圏	403	21	382	99,676	46,921	52,755
名古屋大都市圏	247	29	218	44,897	20,019	24,878
3大都市圏計	1,347	81	1,266	332,890	153,529	179,361
全国	2,968	213	2,755	582,864	258,500	324,364

単位：校／人

注：東京大都市圏：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

大阪大都市圏：大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

名古屋大都市圏：愛知県・岐阜県・三重県

資料：『平成20年度学校基本調査報告書』

第5表 大学・短期大学への進学率および就職率の推移（1950年代～2008年）

年次	大学への進学率			短期大学への進学率			就職率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
1950							44.9	47.9	35.7
51							46.3	51.7	37.5
52							49.6	54.9	41.1
53							49.0	55.3	39.6
54	7.9	13.3	2.4	2.1	2.0	2.2	48.5	54.8	39.6
55	7.9	13.1	2.4	2.2	1.9	2.6	47.6	54.1	38.6
56	7.8	13.1	2.3	2.1	1.6	2.6	51.7	57.7	43.6
57	9.0	15.2	2.5	2.2	1.6	2.9	58.4	63.6	51.5
58	8.6	14.5	2.4	2.1	1.4	2.8	57.6	62.0	52.1
59	8.1	13.7	2.3	2.0	1.3	2.8	58.1	61.7	53.7
1960	8.2	13.7	2.5	2.1	1.2	3.0	61.3	63.7	58.6
61	9.3	15.4	3.0	2.5	1.5	3.5	64.0	65.0	62.9
62	10.0	16.5	3.3	2.8	1.6	4.1	63.9	63.9	63.9
63	12.0	19.8	3.9	3.5	1.9	5.1	63.4	62.5	64.5
64	15.5	25.6	5.1	4.4	2.3	6.5	63.9	61.4	66.7
65	12.8	20.7	4.6	4.1	1.7	6.7	60.4	57.9	62.9
66	11.8	18.7	4.5	4.3	1.5	7.3	58.0	56.3	59.7
67	12.9	20.5	4.9	5.0	1.6	8.5	58.7	56.8	60.8
68	13.8	22.0	5.2	5.4	1.7	9.2	58.9	56.8	61.1
69	15.4	24.7	5.8	6.0	1.9	10.3	58.9	56.6	61.4
1970	17.1	27.3	6.5	6.5	2.0	11.2	58.2	55.4	61.2
71	19.4	30.3	8.0	7.4	2.2	12.8	55.9	52.7	59.2
72	21.6	33.5	9.3	8.2	2.2	14.4	53.0	49.5	56.5
73	23.4	35.6	10.6	9.3	2.4	16.4	50.4	46.8	54.0
74	25.1	38.1	11.6	10.1	2.4	18.2	48.0	44.5	51.6
75	27.2	41.0	12.7	11.2	2.6	20.2	44.6	41.1	48.0
76	27.3	40.9	13.0	11.3	2.4	20.6	42.2	39.1	45.2
77	26.4	39.6	12.6	11.3	2.3	20.7	42.5	39.4	45.6
78	26.9	40.8	12.5	11.5	2.3	21.0	42.8	39.9	45.8
79	26.1	39.3	12.2	11.3	2.1	20.9	42.7	39.9	45.6
1980	26.1	39.3	12.3	11.3	2.0	21.0	42.9	40.2	45.6
81	25.7	38.6	12.2	11.1	1.9	20.8	43.1	40.4	45.7
82	25.3	37.9	12.2	11.0	1.9	20.5	42.9	40.1	45.6
83	24.4	36.1	12.2	10.7	1.8	19.9	41.5	38.6	44.3
84	24.8	36.4	12.7	10.8	1.9	20.1	41.0	38.2	43.7
85	26.5	38.6	13.7	11.1	2.0	20.8	41.1	38.7	43.4
86	23.6	34.2	12.5	11.1	1.8	21.0	39.5	37.4	41.5
87	24.7	35.3	13.6	11.4	1.8	21.5	36.6	34.6	38.6
88	25.1	35.3	14.4	11.6	1.8	21.8	35.9	34.2	37.7
89	24.7	34.1	14.7	11.7	1.7	22.1	35.6	34.2	37.0
1990	24.6	33.4	15.2	11.7	1.7	22.2	35.2	34.2	36.2
91	25.5	34.5	16.1	12.2	1.8	23.1	34.4	34.0	34.8
92	26.4	35.2	17.3	12.4	1.8	23.5	33.1	33.3	32.9
93	28.0	36.6	19.0	12.9	1.9	24.4	30.5	31.4	29.6
94	30.1	38.9	21.0	13.2	2.0	24.9	27.7	29.4	26.0
95	32.1	40.7	22.9	13.1	2.1	24.6	25.6	27.9	23.4
96	33.4	41.9	24.6	12.7	2.3	23.7	24.3	26.7	21.9
97	34.9	43.4	26.0	12.4	2.3	22.9	23.5	25.7	21.3
98	36.4	44.9	27.5	11.8	2.2	21.9	22.7	25.0	20.5
99	38.2	46.5	29.4	10.9	2.1	20.2	20.2	22.4	18.1
2000	39.7	47.5	31.5	9.4	1.9	17.2	18.6	20.7	16.5
01	39.9	46.9	32.7	8.6	1.8	15.8	18.4	20.5	16.4
02	40.5	47.0	33.8	8.1	1.8	14.7	17.1	19.1	15.1
03	41.3	47.8	34.4	7.7	1.8	13.9	16.6	18.5	14.7
04	42.4	49.3	35.2	7.5	1.8	13.5	16.9	19.1	14.7
05	44.2	51.3	36.8	7.3	1.8	13.0	17.4	19.8	14.9
06	45.5	52.1	38.5	6.8	1.5	12.4	18.0	20.5	15.4
07	47.2	53.5	40.6	6.5	1.4	11.9	18.5	21.2	15.8
08	49.1	55.2	42.6	6.3	1.3	11.5	19.0	21.8	16.1

単位：%

資料：『平成20年度学校基本調査報告書』

第6表 各都道府県の男女別進学者数および就職者数（2008年）

都道府県	大学・短期大学進学者数			専修（専門課程）進学者数			就職者数			左記3者計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
北海道	19,439	10,432	9,007	10,352	4,187	6,165	10,139	5,634	4,505	39,930	20,253	19,677
青森	5,843	2,851	2,992	2,036	798	1,238	4,604	2,635	1,969	12,483	6,284	6,199
岩手	5,330	2,636	2,694	2,561	1,008	1,553	4,472	2,637	1,835	12,363	6,281	6,082
宮城	9,826	5,026	4,800	3,247	1,205	2,042	5,630	3,140	2,490	18,703	9,371	9,332
秋田	4,565	2,182	2,383	1,666	723	943	3,304	1,923	1,381	9,535	4,828	4,707
山形	5,469	2,670	2,799	2,206	857	1,349	3,490	1,998	1,492	11,165	5,525	5,640
福島	8,879	4,329	4,550	3,393	1,398	1,995	6,538	3,766	2,772	18,810	9,493	9,317
茨城	13,923	7,013	6,910	4,307	1,733	2,574	5,766	3,380	2,386	23,996	12,126	11,870
栃木	10,171	5,229	4,942	3,069	1,171	1,898	4,373	2,624	1,749	17,613	9,024	8,589
群馬	9,277	4,755	4,522	3,360	1,399	1,961	3,076	1,819	1,257	15,713	7,973	7,409
埼玉	29,737	15,650	14,087	8,809	3,585	5,224	8,015	4,298	3,717	46,561	23,533	23,028
千葉	24,700	12,750	11,950	7,593	2,875	4,718	6,660	3,648	3,012	38,953	19,273	19,680
千京	61,530	28,924	32,606	10,726	4,387	6,339	7,234	4,163	3,071	79,490	37,474	42,016
神奈川	35,833	18,055	17,778	8,305	3,417	4,888	5,873	3,305	2,568	50,011	24,777	25,234
新潟	10,959	5,598	5,361	5,275	2,089	3,186	4,482	2,631	1,851	20,716	10,318	10,398
富山	5,089	2,426	2,663	1,454	459	995	1,886	1,225	661	8,429	4,110	4,319
石川	5,774	2,875	2,899	1,511	586	925	2,340	1,315	1,025	9,625	4,776	4,849
福井	4,549	2,260	2,289	1,163	474	689	1,687	942	745	7,399	3,676	3,723
山梨	5,045	2,713	2,332	1,462	588	874	1,399	778	621	7,906	4,079	3,827
長野	10,068	4,751	5,317	4,140	1,798	2,342	3,199	1,935	1,264	17,407	8,484	8,923
岐阜	10,528	5,261	5,267	2,438	896	1,542	4,526	2,579	1,947	17,492	8,736	8,756
静岡	17,847	9,087	8,760	5,557	2,273	3,284	8,113	4,484	3,629	31,517	15,844	15,673
愛知	34,821	17,229	17,592	6,703	2,265	4,438	12,118	6,886	5,232	53,642	26,380	27,262
三重	8,701	4,394	4,307	2,252	730	1,522	4,626	2,787	1,839	15,579	7,911	7,668
滋賀	7,043	3,531	3,512	1,877	738	1,139	2,232	1,271	961	11,152	5,540	5,612
京都	14,776	7,099	7,677	2,965	1,195	1,770	2,256	1,333	923	19,997	9,627	10,370
大阪	38,538	18,775	19,763	8,858	3,391	5,467	8,709	5,156	3,553	56,105	27,322	28,783
兵庫	27,623	12,991	14,632	6,017	2,360	3,657	7,168	4,292	2,876	40,808	19,643	21,165
奈良	6,941	3,403	3,538	1,349	492	857	1,511	900	611	9,801	4,795	5,006
和歌山	4,888	2,422	2,466	1,537	596	941	2,114	1,249	865	8,539	4,267	4,272
鳥取	2,492	1,173	1,319	1,125	502	623	1,398	834	564	5,015	2,509	2,506
島根	3,220	1,551	1,669	1,420	557	863	1,724	1,030	694	6,364	3,138	3,226
岡山	9,338	4,399	4,939	2,595	959	1,636	4,111	2,679	1,432	16,044	8,037	8,007
広島	15,148	7,567	7,581	3,247	1,097	2,150	3,606	2,201	1,405	22,001	10,865	11,136
山口	5,340	2,491	2,849	2,021	695	1,326	3,766	2,409	1,357	11,127	5,595	5,532
徳島	3,824	1,842	1,982	1,232	506	726	1,575	1,002	573	6,631	3,350	3,281
香取	4,532	2,032	2,500	1,466	569	897	1,555	963	592	7,553	3,564	3,989
愛媛	7,016	3,423	3,593	2,421	1,041	1,380	3,017	1,820	1,197	12,454	6,284	6,170
高知	2,970	1,343	1,627	1,460	620	840	1,262	853	409	5,692	2,816	2,876
福岡	22,603	10,918	11,685	6,002	2,415	3,587	8,245	4,939	3,306	36,850	18,272	18,578
佐賀	3,852	1,765	2,087	1,307	492	815	2,952	1,809	1,143	8,111	4,066	4,045
長崎	6,242	3,022	3,220	2,511	937	1,574	4,734	2,769	1,965	13,487	6,728	6,759
熊本	7,153	3,324	3,829	2,958	1,207	1,751	5,097	3,189	1,908	15,208	7,720	7,488
大分	5,307	2,561	2,746	2,102	891	1,211	3,263	2,024	1,239	10,672	5,476	5,196
宮崎	4,875	2,196	2,679	1,903	775	1,128	3,771	2,150	1,621	10,549	5,121	5,428
鹿児島	7,312	3,294	4,018	3,312	1,320	1,992	5,176	3,064	2,112	15,800	7,678	8,122
沖縄	5,643	2,730	2,913	3,740	1,651	2,089	2,536	1,453	1,083	11,919	5,834	6,085
全 国	574,579	282,948	291,631	167,010	65,907	101,103	205,328	119,921	85,407	946,917	468,776	478,141

単位：人

資料：『平成20年度学校基本調査報告書』

第7表 各都道府県の男女別進学率および就職率（2008年）

都道府県	大学・短期大学進学率			専修学校（専門課程）進学率			就職率			左記3者計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
北海道	40.3	42.6	38.0	21.5	17.1	26.0	21.1	23.0	19.1	82.9	82.7	83.1
青森	41.7	40.2	43.2	14.5	11.3	17.9	33.3	37.4	29.1	89.5	88.9	90.2
岩手	39.0	37.9	40.1	18.7	14.5	23.1	33.0	38.1	27.7	90.7	90.5	90.9
宮城	44.9	45.5	44.3	14.8	10.9	18.8	25.8	28.4	23.1	85.5	84.8	86.2
秋田	43.0	40.3	45.8	15.7	13.4	18.1	31.2	35.6	26.7	89.9	89.3	90.6
山形	45.1	43.8	46.4	18.2	14.0	22.4	28.9	32.8	24.9	92.2	90.6	93.7
福島	42.6	41.1	44.2	16.3	13.3	19.4	31.6	35.8	27.2	90.5	90.2	90.8
茨城	51.0	49.8	52.1	15.8	12.3	19.4	21.3	24.1	18.3	88.1	86.2	89.8
栃木	52.5	52.1	53.0	15.9	11.7	20.4	22.7	26.2	19.0	91.1	90.0	92.4
群馬	52.9	53.0	52.8	19.2	15.6	22.9	18.0	20.4	15.4	90.1	89.0	91.1
埼玉	55.0	55.3	54.8	16.3	12.7	20.3	14.9	15.2	14.5	86.2	83.2	89.6
千葉	53.3	54.0	52.5	16.4	12.2	20.7	14.4	15.5	13.3	84.1	81.7	86.5
東京	63.7	60.7	66.6	11.1	9.2	13.0	7.5	8.8	6.3	82.3	78.7	85.9
神奈川	60.2	59.4	61.1	14.0	11.2	16.8	9.9	10.9	8.8	84.1	81.5	86.7
新潟	48.2	48.6	47.8	23.2	18.1	28.4	19.8	22.9	16.6	91.2	89.6	92.8
富山	54.6	52.0	57.2	15.6	9.8	21.4	20.3	26.3	14.4	90.5	88.1	93.0
石川	54.5	53.4	55.7	14.3	10.9	17.8	22.1	24.5	19.7	90.9	88.8	93.2
福井	56.8	55.5	58.1	14.5	11.6	17.5	21.1	23.1	18.9	92.4	90.2	94.5
山梨	57.6	59.2	55.9	16.7	12.8	21.0	16.0	17.0	14.9	90.3	89.0	91.8
長野	50.7	47.3	54.1	20.8	17.9	23.8	16.2	19.3	13.0	87.7	84.5	90.9
岐阜	55.3	54.7	55.8	12.8	9.3	16.4	23.8	26.8	20.7	91.9	90.8	92.9
静岡	52.6	52.6	52.5	16.4	13.2	19.7	23.9	26.0	21.8	92.9	91.8	94.0
愛知	58.4	57.3	59.5	11.2	7.5	15.0	20.4	22.9	17.7	90.0	87.7	92.2
三重	51.1	50.3	51.9	13.2	8.4	18.4	27.2	31.9	22.2	91.5	90.6	92.5
滋賀	56.8	56.1	57.5	15.1	11.7	18.7	18.0	20.2	15.7	89.9	88.0	91.9
京都	64.5	62.1	66.9	12.9	10.5	15.4	9.9	11.7	8.1	89.9	84.3	90.4
大阪	57.0	55.1	59.0	13.1	9.9	16.3	12.9	15.1	10.7	83.0	80.1	86.0
兵庫	59.3	56.0	62.5	12.9	10.2	15.6	15.4	18.5	12.3	87.6	84.7	90.4
奈良	57.5	55.3	59.8	11.2	8.0	14.5	12.5	14.7	10.3	81.2	78.0	84.6
和歌山	49.9	48.4	51.3	15.7	11.9	19.6	21.6	25.0	18.0	87.2	85.3	88.9
鳥取	43.6	40.3	47.0	19.7	17.2	22.2	24.7	28.7	20.6	88.0	86.2	89.8
島根	45.8	43.8	47.9	20.2	15.7	24.8	24.6	29.1	20.0	90.6	86.2	92.7
岡山	51.8	48.2	55.6	14.4	10.5	18.4	22.9	29.3	16.2	89.1	88.0	90.2
広島	61.6	60.8	62.4	13.2	8.8	17.7	15.0	17.8	12.1	89.8	87.4	92.2
山口	43.0	39.6	46.5	16.3	11.1	21.7	30.6	38.4	22.7	89.9	89.1	90.9
徳島	51.9	48.4	55.5	16.7	13.3	20.3	21.4	26.4	16.2	90.0	88.1	92.0
香愛	51.5	47.1	55.8	16.7	13.2	20.0	17.7	22.3	13.2	85.9	82.6	89.0
愛媛	52.5	50.4	54.6	18.1	15.3	21.0	22.7	26.8	18.5	93.3	92.5	94.1
高知	44.8	40.3	49.4	22.0	18.6	25.5	19.1	25.7	12.4	85.9	84.6	87.3
福岡	51.7	49.4	53.9	13.7	10.9	16.5	18.9	22.4	15.3	84.3	82.7	85.7
佐賀	42.5	38.3	46.9	14.4	10.7	18.3	33.5	39.4	27.3	90.4	88.4	92.5
長崎	41.0	39.2	42.9	16.5	12.1	21.0	32.2	36.1	28.1	89.7	87.4	92.0
熊本	41.6	37.9	45.6	17.2	13.8	20.8	30.2	36.5	23.6	89.0	88.2	90.0
大分	46.0	43.1	49.2	18.2	15.0	21.7	28.7	34.3	22.8	92.9	92.4	93.7
宮崎	42.2	38.1	46.2	16.5	13.4	19.5	33.0	37.5	28.5	91.7	89.0	94.2
鹿児島	40.5	36.2	44.7	18.3	14.5	22.2	28.8	33.8	23.9	87.6	84.5	90.8
沖縄	36.1	34.9	37.3	23.9	21.1	26.8	16.9	19.0	14.7	76.9	75.0	78.8
全国	52.8	51.3	54.3	15.3	12.0	18.8	19.0	21.8	16.1	87.1	85.1	89.2

単位：%

資料：『平成20年度学校基本調査報告書』

第8表 大学進学時における地域間移動による3大都市圏の転入超過数（2008年）

着地	東京大都市圏			大阪大都市圏			名古屋大都市圏			3大都市圏計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
北海道	2,479	1,481	998	398	159	239	-110	-110	0	2,767	1,530	1,237
東北	11,268	6,508	4,760	383	194	189	-58	-85	27	11,593	6,617	4,976
北関東	18,443	10,502	7,941	470	230	240	-112	-94	-18	18,801	10,638	8,163
甲信越・静岡	18,594	11,224	7,370	1,536	687	849	2,001	990	1,011	22,131	12,901	9,230
北陸	2,528	1,548	980	2,169	947	1,222	200	-133	333	4,897	2,362	2,535
滋賀・和歌山	503	333	170	2,893	1,175	1,718	-357	-284	-73	3,039	1,224	1,815
中国	3,969	2,548	1,421	4,423	2,161	2,262	139	86	53	8,531	4,795	3,736
四国	2,319	1,403	916	4,058	1,995	2,063	251	158	93	6,628	3,556	3,072
九州・沖縄	7,456	4,722	2,734	2,758	1,444	1,314	442	295	147	10,656	6,461	4,195
非大都市圏計	67,559	40,269	27,290	19,088	8,992	10,096	2,396	823	1,573	89,043	50,084	38,959
東京大都市圏	-	-	-	-2,981	-2,196	-785	-5,003	-3,294	-1,709	-	-	-
大阪大都市圏	2,981	2,196	785	-	-	-	-3,555	-1,988	-1,567	-	-	-
名古屋大都市圏	5,003	3,294	1,709	3,555	1,988	1,567	-	-	-	-	-	-
3大都市圏計	7,984	5,490	2,494	574	-208	782	-8,558	-5,282	-3,276	-	-	-

単位：人

注：東京大都市圏：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

大阪大都市圏：大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

名古屋大都市圏：愛知県・岐阜県・三重県

資料：『平成20年度学校基本調査報告書』

第9表 短期大学進学時における地域間移動による3大都市圏の転入超過数（2008年）

着地	東京大都市圏			大阪大都市圏			名古屋大都市圏			3大都市圏計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
北海道	43	-80	123	69	19	50	18	3	15	130	-58	188
東北	905	77	828	31	1	30	24	12	12	960	90	870
北関東	1,060	54	1,006	29	4	25	33	11	22	1,122	69	1,053
甲信越・静岡	1,556	120	1,436	76	11	65	422	86	336	2,054	217	1,837
北陸	115	10	105	306	13	293	201	100	101	622	123	499
滋賀・和歌山	20	1	19	1,177	88	1,089	63	22	41	1,260	111	1,149
中国	141	20	121	445	57	388	24	21	3	610	98	512
四国	77	5	72	361	21	340	6	3	3	444	29	415
九州・沖縄	281	33	248	225	25	200	96	26	70	602	84	518
非大都市圏計	4,198	240	3,958	2,719	239	2,480	887	284	603	7,804	763	7,041
東京大都市圏	-	-	-	-128	-12	-116	-92	3	-95	-	-	-
大阪大都市圏	128	12	116	-	-	-	-131	29	-160	-	-	-
名古屋大都市圏	92	-3	95	131	-29	160	-	-	-	-	-	-
3大都市圏計	220	9	211	3	-41	44	-223	32	-255	-	-	-

単位：人

注：東京大都市圏：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

大阪大都市圏：大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

名古屋大都市圏：愛知県・岐阜県・三重県

資料：『平成20年度学校基本調査報告書』

第10表 就職時における地域間移動による3大都市圏の転入超過数（2008年）

着地 発地	東京大都市圏			大阪大都市圏			名古屋大都市圏			3大都市圏計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
北海道	722	571	151	31	22	9	227	194	33	980	787	193
東北	6,057	3,755	2,302	111	80	31	280	214	66	6,448	4,049	2,399
北関東	782	495	287	-2	-2	0	13	6	7	793	499	294
甲信越・静岡	824	541	283	42	25	17	190	140	50	1,056	706	350
北陸	104	77	27	182	128	54	84	71	13	370	276	94
滋賀・和歌山	49	36	13	582	354	228	47	30	17	678	420	258
中国	291	201	90	712	514	198	178	150	28	1,181	865	316
四国	262	210	52	611	419	192	317	270	47	1,190	899	291
九州・沖縄	3,478	2,549	929	1,864	1,209	655	3,207	2,358	849	8,549	6,116	2,433
非大都市圏計	12,569	8,435	4,134	4,133	2,749	1,384	4,543	3,433	1,110	21,245	14,617	6,628
東京大都市圏	-	-	-	-227	-165	-62	-118	-80	-38	-	-	-
大阪大都市圏	227	165	62	-	-	-	9	15	-6	-	-	-
名古屋大都市圏	118	80	38	-9	-15	6	-	-	-	-	-	-
3大都市圏計	345	245	100	-236	-180	-56	-109	-65	-44	-	-	-

単位：人

注：東京大都市圏：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

大阪大都市圏：大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

名古屋大都市圏：愛知県・岐阜県・三重県

資料：『平成20年度学校基本調査報告書』